

## 国際シンポジウム・パネリスト報告・1

## サハリン大陸棚石油・天然ガス開発とその問題点

パヴロフ, G. ニコラエブナ (サハリン州政府大陸棚  
開発部部長)

ロシア極東の小さなサハリン島は、現在、国際ビジネス界で大きな注目を集めている。その理由はサハリン島においてロシアで前例がない開発が進行中だからである。つまり、生産分与協定にもとづく大規模な「サハリン I. II」という石油・天然ガス開発プロジェクトが実施されているのである。

「サハリン II」プロジェクトの最初の具体的な成果として、今年の7月7日にピリツン・アストフ埋蔵鉱床で石油生産が始まった。この石油生産が、サハリン沖での数百万トンの石油と数十億立方メートル天然ガスの生産の第一歩である。

なぜサハリン州政府とロシア連邦政府はこのような大規模な開発を決定したのか。原則的に新しいベースでサハリン州の石油・天然ガス生産部門を再開するためには、サハリン沖の豊かな炭化水素資源開発の促進が必要であると考えたからにほかならない。

1994年に「サハリン II」プロジェクトに関するロシア初の生産分与協定（プロダクション・シェリング協定、PSA）が、さらに1995年に「サハリン I」の PSA が調印され、1996年には、総投資が200億ドル以上に上ると予測されているこの巨大なプロジェクトの開発準備作業の義務発生日（コメンセメントデート）が発表された。

次に、サハリン州知事を初めとするサハリン州政府が生産物分与方式に基づいた石油・天然ガス大陸棚開発への関心をもつ理由について述べたいと思う。

サハリン州政府の意見としては、プロジェクトの実現はサハリン州だけでなく、多数の極東地域の州・地方の経済及びエネルギー部門発展の強いきっかけとなると考えている。さらに、石油・石油製品の大量生産、大陸ロシアから離れたサハリン島のガス化、雇用拡大、最新技術の導入、原則的に新しい燃料・エネルギー・インフラの開発、数十億ドルを超える収入の獲得とい

うことに州政府は非常に強い関心を持っている。

現在、最も前進したプロジェクトは「サハリン II」である。プロジェクトのオペレータ（計画・工事・運営担当会社）である「サハリン・エナジー」社は、「ピーチャジ」という海洋石油生産基地を使用し、外国会社として初めてロシア大陸棚で石油生産を実現した。これまでに、プロジェクトへの投資額は7億ドルに上り、株主は「マラソン・オイル」（米系：37.5%）、「ロイヤル・ダッチ・シェル」（英・蘭系：25%）、「三井物産」（25%）、「三菱商事」（12.5%）など世界的に有名な会社によって構成されている。

海洋石油生産に必要な産業インフラの整備は「サハリン II」の重要な要素である。「サハリン II」によって様々な建設作業、科学研究及び設計作業、地震探鉱探査、探査ボーリングが行なわれ、開発の全面的な計画が進行中である。

「サハリン II」に次いで実施段階に入った「サハリン I」プロジェクトへの投資額は、現在までのところ3億6千万ドルである。このプロジェクトに、ロシアの株式会社「Sakh-alin-morneftegaz」（サハリン海洋石油ガス会社）（23%）及び「NK Rosneft」（ロシア国立石油会社）（17%）が参加したことは、ロシア側にとって「サハリン I」の非常に積極的な側面となっている。外国の投資家では、オペレータの「エクソン」（30%）と「SODECO」（サハリン石油開発協力：日本の官民共同出資会社）（30%）がある。現在、「サハリン I」の参加者は、多数の地震探鉱探査及び探査ボーリングの結果に基づいて開発の計画を作成している。すでに計画の中心のチャイボ鉱床では、経済的に採鉱可能な規模のガス埋蔵量が確認されている。

州政府は、上記の二つのプロジェクトの相互協力及び両プロジェクトが共同で使用できる輸送インフラ（サハリン南部までのパイプライン建設など）を実現

させるために両プロジェクト主体に対して強い働きかけを行っている。共同インフラを実現させることは、環境保全の面でも生産コストの面でも、サハリン州住民の利益にもっともかなっている。さらに、サハリン南部のプリゴロドノエ港の環境条件及び凍結状況を考えれば、輸出向け石油・ガス積出ターミナルとロシア初の大規模なガス液化プラント（生産量は年に9百万トン）の建設は可能であるとの結論をえている。

「サハリンⅠ」と「サハリンⅡ」によって石油は4億トン、天然ガスは8千億立方メートルの採掘量が予測されている。

そして、「サハリンⅠ」と「サハリンⅡ」の天然ガス採掘に基づいて、ロシア連邦政府は「サハリン州、ハバロフスク地方、沿海地方のガス化連邦プログラム」を検討している（設計会社はサハリン海洋石油ガス会社）。プログラムの実現によってロシア極東地域ではこれまでのような大量の石炭利用が不必要になり、深刻化しているエネルギー不足の解決及び環境状況の改善が可能になる。

今後数十年間にわたって石油・ガスの連続的・安定的な生産を確保するためには、「サハリンⅠ、Ⅱ」に相当する規模の「サハリンⅢ」の開発が必要であり、すでに「サハリンⅢ」に関する条約は来年或いは遅くとも再来年には有効になる。

サハリン大陸棚開発は極めて厳しい環境、地震、凍結状況の中で行われている。したがって、サハリン州行政府活動の最大の目的としては、巨大な生産活動を指導すると同時に、ロシア連邦諸法に基づいて安全な開発に適応した地域法律・制度の整備、つまり税金、税関、環境、事故防止、国際基準適用制度の作成という課題を遂行することである。

サハリン大陸棚において、炭化水素採掘と貴重な水産資源確保に理性的な（リゾナブル）バランスをとるために、州政府と開発参加者は海上事故防止、環境モニタリング、ボーリング廃棄物の合理的な利用、汚染の影響をうけやすい海岸線の研究等の共同活動を積極的に行うことにしている。